

マルクス経済学における企業論の具体化

坂 本 和 一

もくじ

一 問 題

- 二 マルクス経済学における伝統的な企業論||個別資本論とその制約性
 - (一) 『資本論』における企業論||個別資本論
 - (二) 『金融資本論』、『帝国主義論』における企業論
- 三 現代巨大企業の組織構造と競争様式
 - (一) 生産単位レベルの組織構造と生産コスト競争
 - (二) 事業単位レベルの組織構造と市場支配競争
 - (三) 巨大企業レベルの組織構造と成長率競争

一 問 題

経済活動の基本主体である「企業」の概念が、新古典派経済学においてもマルクス経済学においても、その理論体系の基軸的位置を占めていることは、あらためていうまでもないことである(マルクス経済学では、「個別資本」という概念が「企業」概念に対応している)。したがって、この「企業」という概念にどのような内容規定を与える

マルクス経済学における企業論の具体化(坂本)

一九一(六七五)

かは、それぞれの経済学体系の現実に対する説明可能性を引き出す上で決定的に重要な意義をもっている。

近年、新古典派経済学の中では、このような視点から、伝統的な企業理論に対する批判と企業理論を具体化しようとする試みがさかんなようである。

周知のように、新古典派経済学では、伝統的な規定によれば、企業は、(1)力学上の質点のように内部組織をもたない存在であり、(2)短期的な利潤極大化という単一の行動原理にもとづく原子的な（消費者個人に対応した）意思決定主体である、とされている。

このような抽象度の高い企業理論に対して、現実の企業の構造や行動様式との対比で、種々の側面から批判が出され、企業理論をより現実的なものにしよと試みがなされている。すなわち、――

(1) 現実の企業は会社形態、とりわけ株式会社の形態をとっており、しかも現代経済を支配する巨大株式会社ではいわゆる「所有と支配の分離」の結果、株式所有者（旧来の企業意思決定者）に代って経営者が企業意思の決定を担うようになっていいる。そこでは、伝統的な企業理論が前提するような、短期利潤極大化が支配的な企業行動原理ではなくなっている。たとえば、利潤に代って売上高（あるいは売上高成長率）の極大化が、あるいは極大化原理に代って満足化原理が、支配的な行動原理になっている。

(2) 現実の企業は、力学上の質点のようなものではなく、階層的内部組織をもった一つの有機体、あるいはそのような組織によって運営される経営資源のプールである。したがってそれは、伝統的な企業理論が示すような静態的な存在ではなく、絶えず成長を続ける動態的な存在である。

――以上のような現実的・実体的な認識を企業理論に取り入れ、企業理論を具体化しようとする試みがなされ

ておぼえる。(1)に「*Business Behavior, Value and Growth, 1959*」(伊達邦春・小野俊夫訳『企業行動と経済成長』一九六二年、ダイヤモンド社)、「*Marris, R.*」の『*The Economic Theory of 'Managerial' Capitalism, 1964*」(大川勉他訳『経営者資本主義の経済理論』一九七一年、東洋経済新報社)、「*Williamson, O.E.*」の『*The Economics of Discretionary Behavior—Managerial Objectives in a Theory of the Firm, 1967*」などの作業がその代表的なものであり、(2)に「*Penrose, E.T.*」の『*The Theory of the Growth of the Firm, 1959*」(末松玄六訳『会社成長の理論』一九六二年、ダイヤモンド社)や、「*Wierzbicki, J.*」の最近の作業「*Corporate Control and Business Behavior, 1970*」(岡本康雄・高宮誠訳『現代企業の組織革新と企業行動』一九七五年、丸善)、「*Markets and Hierarchies, 1975*」(浅沼萬里・岩崎晃訳『市場と企業組織』一九八〇年、日本評論社)がそれを代表するものであろう。⁽¹⁾

さて、本稿の課題は、以上のような新古典派経済学における企業理論の具体化作業をさらに立ち入って検討することではない。むしろ関心はマルクス経済学の方にある。すなわち、いま新古典派経済学の場合についてみたような企業理論の具体性・現実性にかかわる問題状況がマルクス経済学の場合に存在しないかどうか、もし存在するとしたら、それはどのような内容のものか、そしてさらに実際に企業理論の具体化を行うことによって私たちは経済学にどのような新しい内容をつけ加えることができるか——以上のような問題を検討してみようとするのが、本稿の課題である。

(1) 以上のような、新古典派経済学の企業理論の問題状況を要約的に知るためには、東洋経済新報社編『経済学大辞典(第二版)』一九八〇年、第Ⅱ分冊、Ⅺ「企業」の1「企業・企業者」(岡本康雄執筆)、3「企業組織」(浅沼萬里執筆)マルクス経済学における企業論の具体化(坂本) 一九三(六七七)

筆）、4「企業目的と企業行動」（小泉進執筆）を参照。

二 マルクス経済学における伝統的な企業論Ⅱ個別資本論とその制約性

まず、マルクス経済学においてはこれまで企業論はどのような理論的枠組みで存在しており、それには現実の発展した企業の構造や行動様式の認識に迫ろうとする場合にどのような理論的な制約があるか、という問題をあきらかにすることから始めることにしよう。

なお、ここでマルクス経済学という場合、念頭にあるのはその理論体系としてのマルクス『資本論』と、ヒルファディング『金融資本論』（一九一〇年）およびレーニン『帝国主義論（資本主義の最高の段階としての帝国主義——一般向け概説）』（一九一七年）である。『資本論』と、具体的に資本主義の独占段階を研究対象とした後二者とをマルクス経済学の理論体系としてどのように統一して理解するかについては種々の議論があり、マルクス経済学の重要問題の一つであるが、ここではこのことは問題ではない。ここでさしあたり問題となるのは、これらの、マルクス経済学の理論体系を構成する基本的文献の中で、企業論がどのような理論的枠組みで設定されているかである。

（一）『資本論』における企業論Ⅱ個別資本論

まずマルクス『資本論』の場合についてであるが、ここでは企業論は周知のように個別資本論として展開されている。そこで、この個別資本論が『資本論』ではどのような理論的枠組みで展開されているかであるが、ここ

でまず特徴的なことは、このマルクスの個別資本論は、その自己増殖の運動過程（一般的にはG→G'、生産資本であればG→W...P...W'→G'）という範式で表現されるそれ）を解明していく場合、そのような価値の私的な集積体としての個別資本の運動を物質的に支えている実体の側面、すなわち人間と自然の関係およびそれを基礎とした人間と人間の関係（組織的關係および所有關係）の側面を絶えず前提としているということである。このような個別資本の運動の実体の側面を規定しているのは、大きく分けてつぎの二つの部分である。すなわち第一は第一部「資本の生産過程」第三篇「絶対的剰余価値の生産」↓第四篇「相対的剰余価値の生産」における周知の労働過程論の部分、具体的にいえば、第五章「労働過程と価値増殖過程」第一節「労働過程」↓第一章「協業」↓第二章「分業とマニファクチュア」↓第三章「機械と大工業」と連なる部分であり、第二は第三部「資本制的生産の総過程」第五篇「利子と企業者利得への利潤の分裂。利子生み資本」における、資本の所有と機能の分離、資本家範疇の具体化にかかわる理論の部分である。

こうして個別資本論Ⅱ企業論が本来的に資本の運動における実体の側面の分析をその理論的枠組みとして前提としているということは、冒頭でかんたんに紹介した新古典派経済学の場合とは決定的に異なる、「資本論」、したがってマルクス経済学の大きな特徴である。企業というものを力学上の質点に似た、内部組織をもたない存在として理論的に措置してきた新古典派経済学の方は、近年になってはじめて実体的存在としての企業を理論化しようという努力を始めたのであるが、この点では『資本論』Ⅱマルクス経済学は本来的に実体論的な企業論を理論的に内包していたわけである。

しかし、本稿で取り上げたい問題はこの先にある。すなわち、問題はこうして『資本論』で与えられている実

体論的企業論が現代の現実の企業の構造や行動様式の認識に迫ろうとする場合にどのような理論的な制約をもっているか、ということである。

そこで、ここでは先に紹介したような『資本論』における実体論的企業論の部分についてももう少し立ち入って、その理論的枠組みを検討してみることにする。

ただし本稿では、『資本論』における実体論的企業論の二つの部分のうち、第一の、いわゆる労働過程論の部分に検討対象を限定することにする。『資本論』における実体論的企業論として、周知のようにこの第一の部分は、第二の部分にくらべてはるかに充実した、完成度の高い内容をもつものとなっている。

ところで、この『資本論』第一部の労働過程論の部分というのは、いかえれば、実体としての企業の組織構造の側面にかかわる理論を示しているということが出来る。実体としての企業という場合、一般にそれは大きく二つの側面、すなわち一つは人びとが企業の中で協働しあうシステムの構造を示す、組織構造の側面と、もう一つはそのような協働システムの運動に目的性を与える意思決定システムの構造の側面、という二つの側面をもつと考えられるが、『資本論』第一部の労働過程論の部分はこの前者の側面にかかわる理論となっていることである(なお、本稿では取り上げないが、ちなみにいえば、第三部における、資本の所有と機能の分離、資本家範疇の具体化にかかわる理論は後者の側面の理論につながっていくものである)。

- (2) 「組織構造」という概念が、本稿では、別の本誌掲載拙稿「アメリカ巨大企業GE社の組織変革(1)」(第三〇巻第二号)で使った場合より広い内容をこめて使われている。前掲拙稿では、この概念はもっぱら管理組織の構造を示すために用いられたが、本稿ではそれが管理組織の基礎にある作業や事業の構造まで含む概念として用いられている。

(1) 『資本論』労働過程論の理論的枠組み

そこで、問題はこのような企業の組織構造の理論としてこの『資本論』第一部の労働過程論の部分がどのような性格をもっているか、現代の現実の企業の組織構造の認識に迫ろうとする場合にそれはどのような問題をはらむことになるであろうか、ということである。ここではまず、『資本論』の労働過程論の理論的枠組みをそれ自体としてかんたんにまとめてみることにしよう。

『資本論』労働過程論の理論的枠組みとして、ここでまず第一に指摘しておかなければならないことは、まったく自明のことであるが、それが『資本論』第一部の中に限定されていることからあきらかなように、労働過程論といっても生産過程における労働過程論であるということである。すなわち、その意味では生産・労働過程論であるということである。『資本論』の労働過程は、その第一部で相対的剰余価値の生産実現の物質的・実体的基盤を説明するという理論的枠組みの範囲内で論じられているわけである。

しかしもちろん、個別資本Ⅱ企業は、生産過程だけではなく、現実にはその運動過程 $G-W...P...W-G'$ のすべての段階において労働過程を内包している。その意味では、『資本論』はさらに流通過程論をあつかう第二部で、流通過程における労働過程論、すなわち流通・労働過程論を内包してもおかしくない。もしそのような労働過程が与えられておれば、第二章第五章「流通時間」、第六章「流通費」の分析もその物質的・実体的基盤をもった、より具体的なものとなっていたであろう。しかし、実際には、そのような理論的枠組みが与えられているわけではない。⁽³⁾

こうして、『資本論』の労働過程論は、具体的には生産・労働過程であるということ、これが確認しておきた

い第一の点である。

『資本論』労働過程論の理論的枠組みとして、さらに第二に指摘しておかなければならないことは、それが、結論的にいえば、生産過程の現場活動単位(Field Unit)、すなわちいわゆる生産単位レベルでの労働過程論であるということである。このことは、『資本論』労働過程論のもっとも具体的な内容規定を示している第一三章「機械と大工業」をみてみると、そこではそれが、その第四節で、「工場」という表題の下でまとめられていることからあきらかである。いうまでもなく、「工場」という概念は、生産単位の具体的な発展段階を表現する概念である。

ところで、『資本論』の労働過程論がこのように生産単位レベルの労働過程論であるということは、これを企業の組織構造の理論としてみた場合、それはどのような型Ⅱ発展段階の企業の組織構造の理論であることになるであろうか。すでに私たちは、企業の現実の発展史の中で、あるいは現在の企業の具体的な存在構造の中で、一つの生産単位が、すなわち一つの企業であるという、企業のもっとも単純な存在形態を知っている。経営史研究の成果はこのような、もっともプリミティブな形態の企業を単一機能企業(Single Function Enterprise)と規定しているが、⁽⁴⁾『資本論』の労働過程論の舞台になっているのは、まさにこのような企業である。したがって、『資本論』の労働過程論が示す企業の組織構造の理論というのは、このような、生産単位Ⅱ企業、であるようなものとも単純な存在形態の企業、すなわちいわゆる単一機能企業の組織構造の理論であるということである。

『資本論』労働過程論の理論的枠組みとしてさらに第三に、生産単位レベルの労働過程論としてのその内容そのものをあきらかにしなければならないが、紙数の都合で、ここでは省略する。これについては、拙著『現

代資本主義の生産様式』一九七六年、青木書店、を参照されたい。』

(3) このことは、いいかえれば、『資本論』第二部は「資本の流通過程」と題されているが、その内容はほとんどもっぱら生産過程と流通過程を統一した資本の循環や回転の説明となっていて、固有の「資本の流通過程」論を展開する部分がおかれていないことである。あえていえば、第五章「流通時間」と第六章「流通費」の部分がそれに相当するとみられるが、未成熟なものである。

(4) Chandler, A. D. Jr., *Strategy and Structure — Chapters in the History of the American Industrial Enterprise*, 1962, p. 14, 19~24; 三菱経済研究所訳『経営戦略と組織』一九六七年、実業の日本社、三〇ページ、三五~四〇ページ、Scott, B. R., *Stages of Corporate Development—Part I*, 1971, *Harvard Business School Case Book*, 9-371-294.

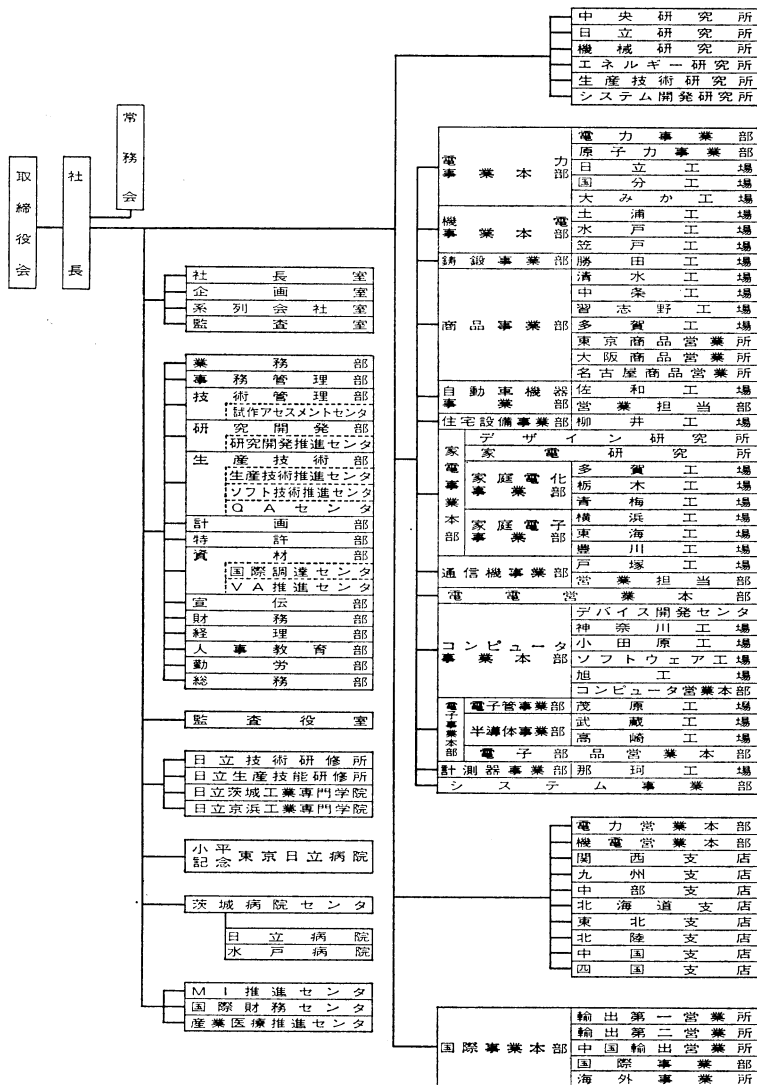
(2) 現代巨大企業の組織構造と『資本論』労働過程論の制約性

さて、問題は、以上で要約的に示したような理論的枠組みをもつ、企業の組織構造の理論としての『資本論』第一部の労働過程論が、現代の現実の企業の組織構造の認識に迫ろうとする場合にどのような制約をもつことになるか、ということである。

これをあきらかにするために、ここでは現代のもっとも発展した企業、現代巨大企業の組織構造の特徴をモデル的にあきらかにしてみることにする。

ここでは、まずはじめにそのような現代巨大企業の組織構造の一例として、たとえば日立製作所の場合を示してみると、図1のとおりである。さらにこの日立製作所の場合に代表されるような現代巨大企業の組織構造を一般化(モデル化)してみると、図2のとおりである。いうまでもなく、これは、周知の事業部制型(multi-divisional)の企業の組織構造モデルを示している。

図1 日立製作所の全社組織構造 (1980年)

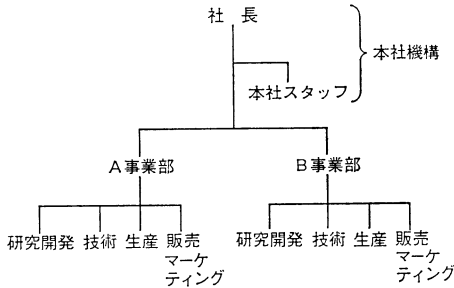


立命館経済学 (第三十巻・第三・四・五合併号)

二〇〇 (六八四)

(出所) 日立製作所「会社経歴書」昭和55年版より。

図2 事業部制型組織構造モデル



(出所) 吉原英樹・佐久間昭光・伊丹敬之・加護野忠男著
『日本企業の多角化戦略』1981年、日本経済新聞社、
189ページ、図5-1より。

先に要約した『資本論』労働過程論の理論的枠組みを念頭ながらこのような現代巨大企業の組織構造の特徴をみてみると、まず第一に、まったく自明のことであるが、それは、生産過程のみではなく、資本の運動過程のすべての段階、すなわち流通過程、さらに研究開発過程の労働過程を包摂したものとなっている。具体的には、各種の工場のみならず、営業所、営業担当部、営業本部のような流通過程を担う組織、さらに各種の研究所のような研究開発過程を担う組織を包摂することになっていることである。

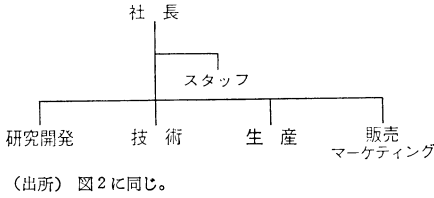
第二に指摘されなければならないことは、図2にモデル化されているような事業部制型の現代巨大企業の組織構造は、それをその「複雑性の構造」がどのようなものであるかという視点からみてみると、大きく三つの階層から成り立っているということである。すなわち、それは、もともと下位の階層からみると、

① まず第一に、工場、営業所、研究所などといったような現場活動単位 (Field Units)

② さらにその上に、それらの現場活動単位を事業ごとに統括する、事業部および子会社という事業単位 (Business Units) (これらの事業部と子会社がさらに類似したもの同志、事業本部ないし事業グループにまとめられている場合も多いが、組織階層の基本構造に数える必要はないであろう)

③ そして最後に、それらの事業単位を本社機構で全体として統括し

図4 機能部制型組織構造モデル



である。周知のようにトヨタ自動車工業は現在日本の売上高第一位（鉱工業企業のうちで）の巨大企業であるが、その組織構造は典型的な機能部制型のそれを示している。

そこで、現代巨大企業の組織構造という場合、以上で示したような組織構造の二つの型の関係——ただしその論理的な関係——が問題となるが、この点は図2と、図3を一般化した図4を対比してみることによって、直ちにあらからかである。すなわち図3は図2の一構成要素となっていることよってあらからかなように、機能部制型の組織構造は、事業部制型の組織構造では、その一構成要素である事業部や子会社のレベルの組織構造を表現しているということである。このことは、いうまでもなく組織構造の二つの型は単にそれらが並列的な二つ

の型であるわけではなく、論理次元を異にする二つの型であり、事業部制型の組織構造は機能部制型のそれを一構成要素とする、より高次の論理内容をもった組織構造となっていることを意味している。本項の冒頭で、現代巨大企業の組織構造モデルとしていきなり事業部制型の組織構造を示したのは、このような理由からである。

さて、これまでのところで、現代巨大企業の組織の全体構造の特徴について二つの点をあきらかにしたが、これらの点からみると、先に紹介した『資本論』労働過程論の理論的枠組みの特徴を示す第一および第二の点のもつ制約性はすでにおのずからあらからかである。

ところで、ここでとりわけ重要な点は、いうまでもなく第二の点の制約性、すなわち現代巨大企業の組織構造が現場活動単位→事業単位→巨大企業という三段階の階層をも

つものとなつてゐるのに対して、『資本論』の労働過程論が生産単位Ⅱ現場活動単位レベルだけの労働過程論であり、いかえれば生産単位Ⅱ企業、であるような単一機能企業の組織構造の理論であるという点である。ここには『資本論』の労働過程論が舞台としてゐる企業と現代巨大企業との間にある企業の発展段階上の差異がきわめて明確に示されている。

ただ、以上であきらかにされたのは、企業の組織構造のもつ階層性という形式的な側面からの差異だけである。このような形式的な差異が実際にどのような実質的差異をつくり出すことになつてゐるのかは、さらにのちに三で、現代巨大企業の行動様式を検討することによつて、具体的にあきらかにされるであらう。

『資本論』労働過程論の理論的枠組みを念頭におくとき、ここではさらに現代巨大企業の生産単位レベルでの組織構造の特徴をあきらかにしなければならぬが、紙数の都合で省略する。これについては拙著『現代資本主義の生産様式』および『現代巨大企業と独占』一九七八年、青木書店、を参照。』

- (5) Simon, H. A., *The Sciences of the Artificial*, 1969, Chap. 4: 稲葉元吉・吉原英樹訳『システムの科学』一九七七年、ダイヤモンド社、第四章「複雑性の構造」を参照。本稿のアイデアをつくる上で、同上書、第四章が役立つてゐる。

(二) 『金融資本論』、『帝国主義論』における企業論

以上、『資本論』における実体論的企業論の二つの部分のうち、とくにその第一の、いわゆる労働過程論の部分について、それがどのような理論的性格をもつてゐるか、現代の現実の企業の組織構造の認識に迫らうとする

場合にどのような問題をはらむことになるのか、ということを検討してみた。そして『資本論』労働過程論の理論的枠組みを特徴づける二つの点において、それぞれ、現代的な視角からみての制約性があることを確認した。

ところで、『資本論』後のマルクス経済学の基本文献であり、マルクス経済学の理論体系の中で、とくに独占段階の経済理論部分を構成している、周知のヒルファディング『金融資本論』とレーニン『帝国主義論』について、一体そこでは企業論はどのような形で存在しているか、ここではさらにこのことをみておくことにする。これらの二つの文献は、すでにそれが書かれてから六〇〜七〇年の年月が経過しているとはいえず、『資本論』が一九世紀中葉の自由競争段階の資本主義を分析の対象としたのに対して、一九世紀末から二〇世紀に入ってからの独占段階の資本主義を対象としていることを考えると、ここでは『資本論』の企業論がどのように発展させられているか、そこには私たちが現代巨大企業の組織構造の分析をしようとする場合の理論的枠組みが与えられていないかどうか、ということのみてみることは興味のあることである。

しかし、結論的にいえば、これら両古典のいずれにおいても、(一)で検討した『資本論』の労働過程論を発展させるような方向での理論展開はなされてはいない。すでに(一)で検討したことからあきらかなように、『資本論』労働過程論の具体化という場合、一つには生産単位レベルだけの単層的な労働過程論Ⅱ組織構造論から階層的な組織構造論への展開が考えられ、もう一つには生産単位レベルでの労働過程論そのものの具体的展開ということとが考えられるのであるが、このいずれの方向においても二つの古典では意識的な理論展開はなされていないということである。

『金融資本論』と『帝国主義論』とは、その概念規定にちがいをみせながらも、金融資本という概念を独占段

階の資本主義の分析の基軸概念としているという点では基本的に同型の視角をもっているのであるが、ここでの企業論の共通の特徴は、まず第一にそれが、具体的には企業集論ないし企業結合論となっていることである。

すなわち、これらの古典においては、企業論は「金融資本と自由競争の制限」（『金融資本論』第三篇）、あるいは「生産の集積と独占体」↓「銀行とその新しい役割」↓「金融資本と金融寡頭制」（『帝國主義論』第一、二、三章）というコンテキストの中でとくに具体的に展開されているのであるが、そこでは企業論が、直接的に「自由競争の制限」、「独占」の形成との関連で、あるいは独占形成論の一構成部分として、垂直的企業結合としてのコンビネーション、水平的（同種）企業結合としてのカルテルやトラストというような、企業結合の側面からもつばら論じられているというのである。

もちろん、このような企業結合論は一般的にいえば企業論の重要な一構成部分をなすものである。しかし、ここで私たちが問題としているのは、いわば企業の内、部、構造論の展開である。すなわち、企業結合論との関連でいえば、そのような企業結合の結果としてでき上る巨大企業そのものがどのような組織構造を整備し、どのような行動様式をとるようになったかという点をあきらかにすることである。そして、私たちが企業論の具体化という視点から独占段階の経済学の古典としての『金融資本論』、『帝國主義論』に期待したことも、その点であった。

しかし、以上のように、これらの古典では、企業論はそのように『資本論』における内部構造論的企業論をさらに具体化するという形で展開されてはいない。したがって私たちは、この課題については、これらの古典にたよることなく、独自に作業を進めざるをえないわけである。

ところで、二つの古典のうち、とくに『金融資本論』の企業論については、さらにそれが以上でのべたような

企業結合論と同時に、その前提として「株式会社」論をもっていることに注目しておかなければならない（第二篇「資本の動員。擬制資本」第七章「株式会社」）。周知のように、ここでは、株式会社制度の導入による資本の二重化と新しい利潤の現象形態としての創業者利得の成立、わずかな自己資本で多額の他人資本を支配しうる金融技術の成立、そして発展する新技術の導入に対応する点での株式会社企業業の個人企業に対する決定的優位性、など、企業業の株式会社化にともなっておこる経済的諸現象が全面的にあきらかにされている。

そこで、このような株式会社論としての企業論は先に紹介した『資本論』における実体的企業論の理論的枠組みとどのように関連し、そのどういう側面を発展させたものであろうかということが問題にされなければならぬが、すでにあきらかなように、それは『資本論』における企業論の第二の部分、すなわち第三部第五篇「利子と企業者利得への利潤の分裂。利子生み資本」における、資本の所有と機能の分離、資本家範疇の具体化に関する分析の部分に連なる企業論とすることができる。いうまでもなく、株式会社制度の導入は、資本の所有と機能の分離という利子生み資本の存在に本来的にともなう現象をさらに制度的に発展させたものに他ならないからである。

このようにみてみると、『金融資本論』の企業論は『資本論』のそれとの継承関係では、『資本論』のその、むしろ第二の部分をより積極的に引き継ぎ、これを発展・具体化させたものとみることができる。そして、先に紹介した企業結合論も、むしろこのような株式会社論としての企業論の延長上に位置づけられるもののように思われる。

ところで『帝国主義論』についていえば、ここでは『金融資本論』の場合とは理論構成を異にしており、その

場合のように特別に株式会社論を設定しているわけではない。しかし、「生産の集積と独占体」↓「銀行とその新しい役割」↓「金融資本と金融寡頭制」という、周知の第一～三章の理論展開をみてみると、そこでは企業が株式会社の形態をとって存在していることがはじめの第一・二章では暗黙の前提となっているが、第三章「金融資本と金融寡頭制」に至って、そのことのもつ意味が、巨大産業企業と巨大銀行の結合という具体的な基盤の上に、『金融資本論』の株式会社論よりもよりリアルにあきらかにされることになっている。したがって、『帝国主義論』の企業論も、『資本論』のそれとの関係では、やはり『金融資本論』の場合とおなじ理論的引き継ぎ関係にあるといつてよいであろう。

こうして『金融資本論』、『帝国主義論』の企業論は『資本論』の企業論との関連では、その第二の部分より積極的に引き継ぎ、発展させたものとみることができる。しかし、先に冒頭でのべたように本稿では、この『資本論』の企業論の第二の部分については、具体的に取り上げていないので、ここでは『金融資本論』、『帝国主義論』における株式会社論としての企業論についても、ここではこれ以上立ち入らないことにする。⁽⁶⁾

(6) 以上との関連でいえば、わが国のマルクス経済学における企業研究の主流である、戦前の財閥論、戦後の企業集団論も『金融資本論』や『帝国主義論』の株式会社論としての企業論の系統に属するものであり、したがって『資本論』の企業論の第二の部分の延長上にあるものである。

三 現代巨大企業の組織構造と競争様式

以上二では、マルクス経済学の古典において実体的企業論といわれるべきものがどのような理論的枠組みで

存在しており、それには現代の発展した企業の構造や行動様式の認識に迫ろうとする場合にどのような理論的制約があるかについてあきらかにしようとした。ただし、実体的企業論といっても、本稿ではとくに『資本論』

の労働過程論の部分、すなわち企業の組織構造の理論に焦点をあてて、以上のことをあきらかにしてきた。

そこで、ここではさらに積極的に、この企業の組織構造の理論を現代巨大企業の組織構造の現実にふさわしいものに具体化した場合、そこから私たちは経済学にどのような新しい認識を獲得することができるかについて考えてみることにしよう。

ところで、二での分析をふまえて、『資本論』の労働過程論Ⅱ企業の組織構造の理論を現代巨大企業の組織構造の現実にあきらかにしようとする場合、その理論的な基軸となるのは、すでにあきらかなように、『資本論』労働過程論の理論的枠組みの第二の特徴点にかかわる現代巨大企業の組織構造の特徴、すなわちそれが現場活動単位→事業単位→巨大企業という三段階の階層をもつものとなっているという点である。そこでここでは、このような現代巨大企業の組織構造における三段階の階層の存在が経済学的にどのような意義をもっているかをあきらかにしてみることが必要である。

ところで、この問題をあきらかにする場合の重要な視点は、現代巨大企業の組織構造の特質というものは、本来現代巨大企業が自らの運動する競争環境の中で、そのような環境に適応して生存していくためにつくり出されたものであり、したがってそこには現代巨大企業の競争様式が体制化されているのであるが、一たんこのような組織構造ができあがると、それが逆にそれ自身の実現する競争様式を経済構造の中に体制化することになるといえる点である。したがって、これから現代巨大企業の組織構造が経済学的にもつ意義をあきらかにするという場合、

具体的にあきらかにしなければならぬことは、すでに二であきらかにしたような現代巨大企業の三階層的組織構造がどのような側面の競争を組織化し、体制化したものであるか、そしてそのような組織構造の編成によって現代巨大企業はどのような競争様式を現代の経済構造の中に体制化することになっているか、という点である。以下、この点を考えてみることにする。⁽⁷⁾

(7) 現代巨大企業の行動Ⅱ競争様式についての以上のような問題の立て方は、いわゆる産業組織論の発想とは逆である。すなわち、産業組織論では、周知のようにまずその分析対象を個々の産業に限定した上で、それぞれの産業について、市場構造↓市場行動↓市場成果というシエーマにもとづいて、市場における企業行動が市場構造の特質から、つまり市場集中と参入障壁の度合から形づくられる市場の構造的特質から説明されることになっているのであるが、以上のような本稿の問題の立て方は、むしろそれが企業内部の組織構造の特質から説明される必要があるということであるからである。

このような方法に立てば、市場構造は産業組織論の場合のように静態的なものではなく、むしろそれ自体が企業行動の結果から形成されるものとして、動態的に説明されることになるであろう。さらにこのような視角から市場における企業行動、すなわち個々の事業単位レベルでの企業行動Ⅱ競争様式が問題とされることになれば、産業組織論の場合のようにまず価格設定方式（寡占的市場構造の場合であれば協調による独占価格の設定という具合に）が問題になるということではなく、のちに本節の(2)でべるようにまず組織的な市場支配体制の形成の側面、すなわち非價格的な側面が問題となり、價格的な側面の問題は前者のあり様によってむしろ規定されるものとして説明されることになるであろう。

(一) 生産単位レベルの組織構造と生産コスト競争

すでにのべたような三階層的組織構造を念頭におくと、現代巨大企業の組織構造と競争様式の問題とし、まず

第一にあきらかにしなければならないのは、現場活動単位レベルの組織構造とそれが体制化している現代巨大企業の競争様式の問題である。ただし、ここでは、現場活動単位レベルといっても、具体的には生産単位について問題を考えてみることにする。

そこで、まずはじめに現代巨大企業の生産単位レベルでの組織構造の特徴について、その内容をとくに生産力構造の側面から要約してみると、まず第一に重要なことは、現代巨大企業のもっとも発展した生産単位では労働対象の流れを軸にしたいわば単線的で連続生産型の、したがってまた大量生産型の機械体系が形成されているということであり、さらにそのような形式の機械体系が生産プロセスのそれぞれの段階の個々の工場で形成されることによってこれらの工場が一つの場所に結合して一個の結合体、すなわち工場結合体ないしコンビナートを形づくるようになり、このような結合体が現代巨大企業のもっとも発展した生産単位の具体的な存在形式となっているということである。そしてさらに、このように全体として一個に結合された連続生産型の機械体系を内包する工場結合体の生産活動を統合・調整するために、作業機構に対して管理機構のもつ意義が決定的に重要なものとなり、ライン・スタッフ制組織とコンピュータによる情報処理機構を導入した管理機構が現代巨大企業のもっとも発展した生産単位の生産力的な運動の基軸になっているということである。「この点は、二の(一)の(2)のべるべきことであつたが、紙数の都合で省略した。これについては拙著『現代資本主義の生産様式』一九七六年、および『現代巨大企業と独占』一九七八年、を参照されたい。」

ところで、ここで問題は、このような生産単位レベルでの組織構造の特徴が現代巨大企業間の競争のどのような側面を体制化したものであるかということであるが、現代巨大企業の場合に限らず、一般に生産単位レベルで

の組織構造は、原理的にいえば、その生産単位が生産を担っているある特定の製品について、労働生産性を高め、個別の価値を社会的価値以下へ低下させ、特別剰余価値を獲得しようとする個別企業間の競争が労働過程においてつくり出した技術的・組織的な変革を体现するものである。すなわち、それは、もう少しだけいえば、ある特定の製品について、生産コストを低下させ、より多くの特別利潤を得ようとする企業間の競争が体制化されたものである⁽⁸⁾。

したがって、前段で要約した、現代巨大企業のもっとも発展した生産単位の組織構造の特徴、すなわち、それが全体として労働対象の流れを軸にした単線的で連続生産型の、したがってまた大量生産型の生産システムを實現しているという点についていえば、そこにはまさに現代巨大企業間の労働生産性上昇 \parallel 生産コスト低下をめぐる競争が体制化されているということである。

こうして、現代巨大企業の生産単位レベルでの組織構造は、きわめて当然のことかも知れないが、現代巨大企業の競争様式における生産コスト低下競争の側面を集中的に体制化しており、現代巨大企業はそのような生産単位レベルでの組織構造を基盤として生産コスト低下をめぐる競争を展開している。しかし、現代巨大企業においては、このような生産単位レベルでの競争、すなわち生産コスト低下をめぐる競争は、すでに予想されるようにその競争様式の全体構造の中の一側面、しかもその中でもっとも基礎的ではあるが、もっとも下位の一側面をなすにすぎない。これに対してより上位の競争の側面があり、現実には前者は後者の一つの物質的基盤を構成することになっている。

この点については、さらに次項で具体的にあきらかにすることになるが、ここでは企業発展史をかたんにふ

り返してみると、以上で問題としてきたような生産単位レベルでの競争、したがって生産コスト低下をめぐる競争が企業の競争様式の支配的な側面、あるいはそのすべてであるような発展段階の企業も存在していた。それは、すでに予想がつくように、先に二の(1)で『資本論』労働過程論の舞台となっている企業としてあげた、生産単位Ⅱ企業、であるようなもともと単純な存在形態の企業、すなわち、いわゆる単一機能企業(Single Function Enterprise)である。それがなぜ生産単位レベルでの競争をその競争様式の支配的な側面とするものであったかは、生産単位Ⅱ企業、というその単層的な構造から、すでにあきらかであろう。こうして、単一機能企業は、現代巨大企業の生産単位レベルでの競争様式のそれ自体としての歴史的な存在形態となっている。そして、このような生産単位Ⅱ企業、であるような単一機能企業が資本主義経済の歴史において企業の一般的な存在形態であったのは、周知のように一九世紀中葉までの、自由競争段階のことである。⁽⁹⁾

(8) マルクス『資本論』第一部第一〇章「相対的剰余価値の概念」を参照。

(9) Chandler, *Strategy and Structure*, Chap. 1: Chandler, *The Visible Hand—The Managerial Revolution in American Business*, 1977, Part I: 鳥羽欽一郎・小林袈袈治訳『経営者の時代—アメリカ産業における近代企業の成立』一九七九年、東洋経済新報社、第一部、を参照。

(二) 事業単位レベルの組織構造と市場支配競争

(1)ではまず生産単位レベルで問題を考えてみたが、さらに同じ問題をこんどは事業単位レベルで考えてみることにしよう。すなわち、現代巨大企業の組織構造と競争様式の問題が、こんどは事業単位レベルでどのような形をとっているか、ということである。

そこで、まずはじめに現代巨大企業の事業単位レベルでの組織構造の特徴についてみてみると、まず第一に重要なことは、ここでは労働過程が、すでにみたような生産単位で実現される生産過程のそれだけではなく、資本の運動過程の基本的な諸段階、すなわち原材料調達過程や販売過程などの流通過程、さらに製品開発過程のそれまでを垂直的に統合したものとなっているということである。こうして、資本の運動過程の基本的な諸段階の労働過程の垂直的統合体 (Vertical Integration) であるということ、これが現代巨大企業の事業単位レベルの組織構造のまず第一の特徴である。

この点をふまえてさらに特徴的なことは、このような資本の運動過程の基本的な諸機能の垂直的統合体としての事業単位は、管理組織の形態の側面からみてみると、機能部制型の組織構造をもつことになっているということである。この点は、すでに二の(一)の(2)でも指摘したことである。

さて、ここでの問題は、もちろんこのような事業単位レベルでの組織構造の特徴が現代巨大企業間の競争のどのような側面を体制化したものであるかということであるが、この点を考えるために、ここでは以上のような現代巨大企業の事業単位レベルでの組織構造の特徴がどのような物質的基盤の作用によって形成されてきたのか、ということをあきらかにしておく必要がある。

この点について、まず結論的にいえば、前項であきらかにしたような、生産単位レベルでの労働対象の流れを軸にした単線的で連続生産・大量生産型の生産システムの形成が、まさにここで問題としている事業単位レベルでの資本の過程的諸機能の垂直的統合の物質的基盤をなしているということである。すなわち、生産コストの低下のための物質的基盤である連続生産・大量生産型の生産システムは、それが合理的なシステムとして発展すべ

ばするほど、そのシステムを有効に維持するために、一方ではそれにふさわしい原材料や部品の連続的・安定的な大量調達体制が必要となり、他方では連続的に製造される大量製品の安定的な販売の体制が必要となり、さらにそのような販売体制維持の重要な一環として製品そのものの絶えざる革新の体制が必要となるのであるが、このような調達、販売、そして製品開発の体制をつくり上げるために、現代巨大企業は生産機能に加えて、さらにこれらの過程的諸機能を組織的に統合することになるわけである。⁽¹⁰⁾

以上のように、現代巨大企業の事業単位レベルでの組織構造の特徴、すなわち資本の過程的諸機能の垂直的統合は、すでに前項であきらかにした、生産単位レベルでの連続生産・大量生産型の生産システムの形成が物質的基盤となつて、さらにこの生産システムを有効に維持させるための資本の全運動過程にわたる体制が要請されることになり、これを実現するためになされた個別企業の組織的対応であるといふことができる。

ところで、このような組織的対応は、その内容からいへばすでにあきらかなように個々の現代巨大企業による原材料・部品調達市場と、販売市場、とりわけ販売市場の機能の企業内組織化であり、それによる現代巨大企業の市場支配体制の追求に他ならない。

この点を理解すれば、当初の問題、すなわち事業単位レベルでの組織構造の特徴が現代巨大企業間の競争のどのような側面を体制化したものであるかという問題に対する解答は、自ずからあきらかである。すなわち、原料・部品調達、製造、販売、製品開発といった資本の基本的な過程的諸機能の垂直的統合という現代巨大企業の事業単位レベルでの組織構造の特徴は、まさに現代巨大企業間の市場支配をめぐる競争を体制化したものに他ならないということである。そして、実際に現代巨大企業はそのような事業単位レベルでの組織構造、垂直的統合

の体制を基盤にして市場支配をめぐる競争を展開しているものであり、逆にそれなしには生産単位レベルでの生産システムを有効に運動させないという体質をもつものとなっているわけである。

さて、こうして現代巨大企業はその事業単位レベルでの組織構造を基盤にして市場支配をめぐる競争を展開しているのであるが、しかし現代巨大企業においては、このような事業単位レベルでの競争は、先に生産単位レベルでの競争についてのべたと同じように、その競争様式の全体構造の中のやはり一側面であって、そのすべてをなしているわけではない。すでに予想されるように、これに対して、さらにより上位の競争の側面があり、現実にはやはり前者は後者の一つの物質的基盤を構成することになっている。

この点については、さらに次項で具体的にあらわにすることにしよう、ここでふたたび企業発展史をふり返ってみると、以上で問題としてきたような事業単位レベルでの競争、すなわち市場支配をめぐる競争が企業の競争様式の支配的な側面であるような発展段階の企業も存在していた。それは、すでに予想がつくように、事業単位Ⅱ企業、であるような発展段階の企業、すなわち垂直的統合企業 (Vertically Integrated Enterprise) であり、また管理組織形態的には機能部制企業 (Multi-functional or Multi-departmental Enterprise) と呼ばれるものである⁽¹¹⁾。それがなぜ事業単位レベルでの競争をその競争様式の支配的な側面とするものであったかは、事業単位Ⅱ企業、というその企業の組織構造からすでにあらわかであろう。こうして、垂直的統合企業Ⅱ機能部制企業は、現代巨大企業の事業単位レベルでの競争様式のそれ自体としての歴史的な存在形態となっている。

ところで、このような機能部制企業が資本主義経済の歴史において企業の支配的な存在形態となってきたのは、一九世紀最後の四分の一期から二〇世紀のはじめにかけてのことである。すなわち、この時期には、周知のよう

ととくにアメリカと西ヨーロッパ諸国で産業構造の変化、重化学工業を中心とした新しい産業分野の発展という基盤の上に、そのような新しい産業分野を中心にしてそれまでみられなかったような巨大企業のめざましい発展がみられたのであるが、このような一九世紀末〜二〇世紀初頭に抬頭した巨大企業というのは、さらにそれを組織構造的に具体的にみてみると、垂直的統合企業＝機能部制企業という形態をとっていたのである。⁽¹²⁾

ところで、このような一九世紀末〜二〇世紀初頭に抬頭した少数の巨大企業は、それぞれそれらが立脚する新しい産業分野で「独占」を形成し、資本主義そのものをそれまでの自由競争的なものから「独占」が支配的なものへ変質させていったということも周知の事実である。この場合、私たちがさらに立ち入って理解しておかなければならないのは、巨大企業と「独占」との内的関連であるが、この点については、このような巨大企業が組織造的に機能部制企業という形態をとっており、したがって資本の基本的な過程的諸機能の垂直的統合を基礎とする企業であるということから自ずからあきらかである。すなわち、巨大企業は製造部門を軸にして、一方では原材料・部品調達部門、他方では販売部門と研究開発部門を組織的に統合することによって、自ら生産する製品にとって必要な市場、とりわけ販売市場を直接的に支配していったのであり、こうして巨大企業と「独占」との内的関連は、まさにそのような巨大企業による市場機能の企業内組織化、組織的市場支配体制の形成、として理解することができるであらう。⁽¹³⁾

(10) Chandler, *The Visible Hand*, Part IV: 邦訳『経営者の時代』第四部「大量生産と大量流通の統合」は、以上のような資本の過程的諸機能の垂直的統合を歴史的にあきらかにしている。

(11)(12) Chandler, *Strategy and Structure*, pp. 24~41: 邦訳『経営戦略と組織』四〇〜五六ページ、Chandler, *The Visible Hand*, Part IV, V: 邦訳『経営者の時代』第四、五部、を参照。

(13) この点については、一六六ページの注(7)を参照されたい。

(三) 巨大企業レベルの組織構造と成長率競争

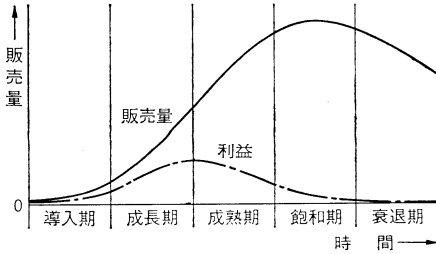
以上(一)、(二)で、生産単位レベル→事業単位レベルと問題を考えてみたが、最後に同じ問題をこんどは巨大企業全体のレベルで考えてみることにしよう。すなわち、現代巨大企業の組織構造と競争様式の問題がこんどは巨大企業全体のレベルでどのような形をとっているかということである。

そこで、まずはじめに現代巨大企業の全体レベルでの組織構造の特徴についてみてみると、まず第一に重要なことは、ここでは実現される事業が何か一種類のものではなく、ある場合には製品的に、またある場合には地域的に多種類にわたることになっているということである。こうして、いわゆる多角的な事業構造ができ上がっているということ、これが現代巨大企業の全体レベルでの組織構造の第一の特徴である。

この点をふまえてさらに特徴的なことは、このような多角的な事業構造をもった現代巨大企業の全体レベルでの組織構造は、管理組織の形態の側面からみてみると、事業部制型の組織構造となっているということである。この点は、すでに二の(一)の(2)であきらかにしたとおりである。

さて、ここでの問題は、このような現代巨大企業の全体レベルでの組織構造の特徴が現代巨大企業間の競争のどのような側面を体制化したものであるかということであるが、この点を考える場合にも、ここでは以上のような現代巨大企業の全体レベルでの組織構造の特徴がどのような物質的基盤の作用によって形成されてきたのか、ということをあきらかにしておくことが必要である。

図5 事業ライフサイクルのモデル図



(出所) Luck, D. J. *Product Policy and Strategy*, 1972: 出牛正芳監訳『製品戦略入門』1972年, ダイヤモンド社, 22ページ, 図2-1より。

ところで、この場合にも、前項であきらかにしたような特質をもつ事業単位での事業活動の発展そのものが、ここで問題としている現代巨大企業の全体レベルでの組織構造の特徴、すなわち多角的な事業構造およびそれを具体的に実現する事業部制型の組織構造の形成と深くかかわっているという点をみるのが大切である。すなわち結論的にいえば、事業単位レベルでの事業活動の発展・成熟は、後者のような組織構造をつくり出さざるをえないような物質的基盤、およびそれを可能にする物質的基盤を自ずからつくり出してやるということである。

このような物質的基盤を考える上で着目されねばならないのは、周知の製品 \parallel 事業のライフサイクルとかかわる事態である。いうまでもなく垂直的結合を実現する一つの事業単位が立脚しているのは、原則的に何かある一つの事業分野である。ところで、周知のように、それぞれの事業には一般に生物の一生になぞらえられるようなライフサイクルがあって、その生産 \parallel 販売量は図5に示されるような、導入期 \rightarrow 成長期 \rightarrow 成熟期 \rightarrow 衰退期という変化をたどるとされている⁽¹⁴⁾。その経済的内容を規定しているのは、その事業の製品の社会的な普及度と新製品による代替度であるが、このように個別事業の発展にライフサイクルの作用があることを前提すると、そのような個別事業に立脚する個々の事業単位の生産 \parallel 販売量、したがって利益量もそのライフサイクルの作用を受けざるをえないということである。

そこで、個別資本としての現代巨大企業は、もし持続的な成長を確保しようとするならば、何か一つの事業分野だけに、したがってまた何か一つ

の事業単位だけに立脚し続けていることはできないことになる。そして、現在立脚している事業分野が成熟の度を深めてくればくるほど、そうなってくるわけである。現代巨大企業に多角的な事業構造と事業部制型の組織構造をつくり出さざるをえなくするような物質的基盤は、こうしてそれが依拠している事業単位の、成長基盤としての限界から生じてきているわけである。

ところで、以上のような、事業のライフサイクルの作用に規定されることの大きい事業単位での事業活動の発展は、それが成熟の度を深めてくると、他方で経営資源の余剰化あるいは余剰経営資源の蓄積という状況をつくり出してくる。ここで経営資源といったのは、きわめて広い概念で、企業の経営に必要とされる一切の要素を含むものであり、具体的にいえば、人的資源、物的資源、貨幣的資源、そして以上のような有形の資源に対して無形の資源としての情報的資源、以上四つの要素から成り立つものであるが、このような経営資源といわれるものが、事業単位での事業活動の発展とともに、一方ではますます蓄積されながら、他方、当該事業単位の範囲では十分有効に利用し切れない状況が生じてくるということである。もちろん、そのような状況の現われ方は、資源の性格によって、かならずしも一様ではない。たとえば人的・物的資源のような場合には、生産Ⅱ販売量の成長鈍化によって、明瞭に資源の余剰が顕在化してくるという場合が多くみられるが、無形の資源としての情報的資源の場合には、新しい方向に利用してみても、結果として資源蓄積の意義があまりかかなくなる(利用しなければわからない)場合が多いという具合である。しかし、いずれにしても、ある事業単位での事業活動の発展とともに、その中に他の新しい事業へ転用可能な余剰な経営資源の蓄積が展開してくるということである。

さて、このような転用可能な余剰経営資源の蓄積が、一方では先に述べたように他の事業分野への進出、多角

的な事業構造の形成への必然性をもった現代巨大企業にとって、それを現実化するための重要な物質的基盤となることは、すでにあきらかである。したがって、事業単位レベルでの事業活動の発展は、一方では現代巨大企業に多角的な事業構造の形成を進めざるをえなくするような物質的基盤をつくり出すと同時に、他方では現代巨大企業がそれを現実化するのを可能にする物質的基盤をもつくり出しているわけである。

以上であきらかにしたことをもう一度ふり返ってみると、現代巨大企業の全体レベルでの組織構造の特徴、すなわち多角的な事業構造およびそれを実現するための事業部制型の組織構造の形成は、要するに個々の事業単位のレベルでは実現できない持続的成長の体制を確立するための現代巨大企業の組織的対応であるということができる。すなわち、そのような組織構造をもつことによって、現代巨大企業は単一の事業分野¹⁵事業単位だけに依拠する場合にもたざるをえない成長基盤の制約から解放されて、持続的成長の体制を確立することができるということである。

この点を理解すれば、当初の問題、すなわち現代巨大企業の全体レベルでの組織構造の特徴が現代巨大企業間の競争のどのような側面を体制化したものであるかという問題に対する解答は、やはり自ずからあきらかである。すなわち、それは、まさに現代巨大企業間の成長率をめぐる競争、具体的にはまずなによりも売上高の成長率、そしてそれをとおしての利益の成長率をめぐる競争を体制化したものに他ならないということである。

こうして、現代巨大企業はその全体レベルでの組織構造によって現代巨大企業間の成長率をめぐる競争を体制化し、現実¹⁶にそれを基盤にして成長率をめぐる競争を展開しているのであるが、すでにあきらかなように、この成長率をめぐる競争こそは、現代巨大企業の競争様式の全体構造の中でもっとも上位にある競争の側面である。

これとの関係でいえば、前項で説明した事業単位レベルでの市場支配をめぐる競争はまさに前者の競争を進めるための物質的基盤となつてゐるわけである。現代巨大企業は、具体的には、現在利用しうる経営資源から全体として可能な限り成長力の強い事業分野に事業単位の組み合わせをつくり出し、個々の事業単位レベルでの市場支配力を総合して、成長率をめぐる競争を展開してゐるのである。⁽¹⁶⁾

(14) 事業ないし製品のライフサイクルについては、マーケティング論の製品戦略関係の文献で大い触れられているが、さしあたりたとえば Luck, D.L., *Product Policy and Strategy*, 1972: 出生正芳監訳『製品戦略入門——プロダクト・ライフサイクルと製品意思決定』一九八〇年、ダイヤモンド社、を参照。

(15) 事業構造多角化の論理については、Penrose, E. T., *The Theory of the Growth of the Firm*, 1959: 末松玄六訳『会社成長の理論』一九六二年、ダイヤモンド社、とくに第七章「多様化の経済学」、伊丹敬之『経営戦略の論理』一九八〇年、日本経済新聞社、を参照——ただし、本稿の説明はこれらの文献の説明をそのまま援用してゐるわけではない。なお、Chandler, *Strategy and Structure*: 邦訳『経営戦略と組織』は、周知のように以上のような事業構造の多角化とそれに対応する管理組織形態としての事業部制型の組織構造の形成も歴史的にあきらかにしている。また、この点の研究の現在の発展水準を示す業績として、アメリカについては Rumelt, R. P., *Strategy, Structure, and Economic Performance*, 1974: 鳥羽欽一郎他訳『多角化戦略と経済成果』一九七七年、東洋経済新報社、日本については、吉原英樹・佐々間昭光・伊丹敬之・加護野忠男著『日本企業の多角化戦略』一九八一年、日本経済新聞社、がある。

(16) いわゆる事業ポートフォリオ・マトリックス(Business Portfolio Matrix) による事業構造の分析、およびそれとよく戦略事業単位(Strategic Business Unit=SBU) の設定はこのような企業全体レベルでの競争様式をモデル化したものである。事業ポートフォリオ・マトリックスの考え方については、J. C. アベグレン/ボストン・コンサルティング・グループ編著『(再成長への挑戦) ポートフォリオ戦略』一九七七年、プレジデント社、を参照。また企業の経営戦略、すなわち企業の競争様式において企業全体(全社)レベルでのそれと事業レベルでのそれを区

別し、それぞれの戦略の階層における戦略策定プロセスを論じたものに、Hofer, Ch. W. and Schendel, D., *Strategy Formulation—Analytical Concepts*, 1978: 奥村昭博・榊原清則・野中郁次郎訳『戦略策定——その理論と手法』一九八一年、千倉書房、がある。本稿は同上書からアイデアを得ている。

* * *

以上本節では、現代巨大企業の階層的組織構造がもっている経済学的意義をあきらかにするために、その各段階を追いながら、それらが現代巨大企業間の競争のどのような側面を組織化し、体制化したものであり、したがってまたそれによって逆に現代巨大企業の組織構造の編成がどのような競争様式を経済構造の中に体制化しているのか、ということをあきらかにしてきた。

これによってあきらかになったことは、まず現代巨大企業は、その階層的組織構造によって多面的な競争様式を展開しているということである。すなわち、生産単位レベルの組織構造は生産コスト低下競争を、事業単位レベルの組織構造は個々の事業における市場支配競争を、そして現代巨大企業の全体レベルでの組織構造は事業構造の多角化による成長率競争を、それぞれ実現しているわけである。

そして、さらに重要なことは、このような三段階の階層的組織構造をもつ現代巨大企業では、以上のような組織構造の各段階での競争が最終的には企業全体レベルでの成長率をめぐる競争に集約されることになっていることである。このことが意味していることは、現代巨大企業の世界での競争はもはや個々の「産業集中」レベルでの競争ではなく——このレベルでの競争は事業単位レベルで行われている——、いわゆる「一般集中」レベルでの競争として展開されていることである。⁽¹⁷⁾

(17) 先に注(7)でいわゆる産業組織論の発想の限界を企業行動の説明方法という角度から指摘したが、以上のことはそれをさらにもう一つ別の角度から示している。すなわち産業組織論の場合にはその分析対象が個々の産業事業に限定されているのに対して、現代巨大企業の組織構造と競争様式の方は個々の産業の範囲をはるかに超えてしまっているからである。そのような現代巨大企業の組織構造と競争様式を企業全体レベルであきらかにしようとすれば、いわずば産業構造レベルでの企業分析理論が必要であるわけである。

なお、本稿で産業組織論の発想の限界にこだわってきたことについて念のため一こと付言すれば、いうまでもなく産業組織論という理論体系そのものは本来的には新古典派派経済学の枠組みに属するものであり、マルクス経済学のものではない。しかし、一九六〇年代以降マルクス経済学者が企業と経済の関係、より具体的には現代巨大企業と「独占」の関係を考える場合に、この産業組織論の理論的枠組みが利用されることが多くなっているからである。

(一九八一年九月一七日)